

全国



第2155・6号

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

市議会旬報

令和3年 (2021年) 5月15日

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 2309
発行人 滝本 純生
https://www.si-gichokai.jp



議長会HP

新会長・議案など決定

9 地方議長会 定期総会開催

全国の9 地方市議会議長会は4月15日から27日にかけてそれぞれ定期総会を開催した。会長はじめ役員を改選し、各支部・都府県議長会提出議案を決定。決定された議案のうち、3件が部会提出議案として本会第97回定期総会へ上程される(2面に総会提出議案掲載)。

各地方議長会定期総会 除く8 議長会で書面開催の開催日は、早い順に東北が4月15日、近畿が16日、北信越、中国が20日、東海が22日、北海道、関東、四国、九州が27日。新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、中国市議会議長会を9 地方議長会で新たに就任した会長の顔ぶれは、▽北海道Ⅱ細川正人 札幌市議会議長▽東北Ⅱ遠藤政幸盛岡市議会議長▽北信越Ⅱ小泉栄正長野市議会議長▽関東Ⅱ助川忠弘柏市議会議長▽東海Ⅱ友松孝雄春日井市議会議長▽近畿Ⅱ山田芳彦八幡市議会議長▽中国Ⅱ川越桂路鹿島市議会議長▽九州Ⅱ川越桂路鹿島市議会議長▽四国Ⅱ和田勝美高知市議会議長

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、中国市議会議長会を9 地方議長会で新たに就任した会長の顔ぶれは、▽北海道Ⅱ細川正人 札幌市議会議長▽東北Ⅱ遠藤政幸盛岡市議会議長▽北信越Ⅱ小泉栄正長野市議会議長▽関東Ⅱ助川忠弘柏市議会議長▽東海Ⅱ友松孝雄春日井市議会議長▽近畿Ⅱ山田芳彦八幡市議会議長▽中国Ⅱ川越桂路鹿島市議会議長▽九州Ⅱ川越桂路鹿島市議会議長▽四国Ⅱ和田勝美高知市議会議長



細川北海道議長会会長 (札幌市)



遠藤東北議長会会長 (盛岡市)



小泉北信越議長会会長 (長野市)



助川関東議長会会長 (柏市)



友松東海議長会会長 (春日井市)



山田近畿議長会会長 (八幡市)



川神中国議長会会長 (浜田市)



和田四国議長会会長 (高知市)



川越九州議長会会長 (鹿児島市)

第97回定期総会 書面開催

本会は5月26・27日に都内で開催を予定していましたが第97回定期総会、市議会議員共済会第122回代議員会につきまして、書面会議での開催に代えることといたしました。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により都内で同月末まで緊急事態宣言が発令されていることなどを考慮しました。

何卒、事情をご賢察いただきまようお願い申し上げます。

総会提出議案として決定された各3件の議案および予備議案1件を2面に掲載。議案は本会定期総会の審議を経て可決された後、地方行政・地方財政・社会文教・産業経済・建設運輸の5委員会に付託される。

5月15日現在の市区数	
指定都市	20市
中核市	62市
施行時特例市	23市
一般市	687市
特別区	23区
計	815

各地方議長会からの総会提出議案

提出部会	議案名	提出都府県・支部
北海道	北方領土問題の早期解決等	道東支部
	北海道の道路整備	
	北海道新幹線の建設促進	道西支部
	(予備) 地域医療体制の充実確保	道東支部
東北	東日本大震災からの早期復旧・復興	宮城県
	原子力発電所事故災害への対応	福島県
	道路交通網の整備促進	秋田県
	(予備) 新型コロナウイルス感染症に係る医療機関等への支援	福島県
北信越	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の更なる充実	富山県
	北陸新幹線の整備促進	福井県
	北朝鮮による拉致問題の早期解決	新潟県
	(予備) 北陸新幹線の早期完成等	石川県
関東	新型コロナウイルス感染症拡大の影響下における安定的行政運営のための地方自治体への財政的支援	神奈川県
	緊急防災・減災事業債制度の充実・強化と恒久化	千葉県
	地域活性化に資する制度創設等による支援策の拡充	茨城県
	(予備) マイナンバーカードの普及促進に係る支援	東京都
東海	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の継続及び弾力的な運用	静岡県
	水害対策を確実に実施するための支援	三重県
	地方議会からの意見書の扱いに係る制度の確立	岐阜県
	(予備) エネルギー施策に関する支援	愛知県
近畿	水道施設更新・改良に関する国庫補助制度等の拡充と創設	和歌山県
	幼児教育・保育の充実	滋賀県
	ひきこもりに対する実効性のある支援策を求めること	
	(予備) 道路ネットワークの整備促進	
中国	山陰道の建設促進	山口県
	パーキンソン病患者をはじめ難病患者対策の推進を求めること	広島県
	山陰への高速鉄道の実現	島根県
	(予備) 新型コロナウイルスワクチン接種	岡山県
四国	自治体デジタル・トランスフォーメーション推進への支援	香川県
	子ども医療費助成制度の国による制度化	徳島県
	地域おこし協力隊任期後の定住・定着支援事業の拡充	愛媛県
	(予備) 障害者自立支援の充実と起業・就業支援による社会参加の機会拡充への支援	高知県
九州	日米地位協定の抜本的な改定および在沖米軍基地の負担軽減	沖縄県
	新型コロナウイルス感染症対策と地域経済等への支援	福岡県
	九州における高速交通網等の整備促進	長崎県
	(予備) 地域医療の充実強化並びに自治体病院の医師確保対策及び財政支援措置	宮崎県



小山市役所新庁舎
(写真提供=小山市)



議場
(同左)

▽小山市(栃木県)
〒323-8686
小山市中央町1-1-1
電話番号、ファクス番号は変更なし
議会議場フロアは7階。新庁舎の基本方針にも設定されている「開かれた議会」を目指し、市民の積極的な傍聴のために議場には親子ルームや車いす席が設けられている。

新庁舎落成

2年度 要望結果

社会文教委員会 ④

小学校35人学級 段階的導入

少人数学級 小学校で導入へ

文教施策

社会文教委員会では、小・中学校での35人以下学級の実現と必要な教員の確保に係る財源措置を要望してきた。また、昨年12月の2年度第3回国と地方の協議の場では、野尻哲雄本委会長(当時)(大分市)から公立小・中学校での少人数学級の実現を菅義偉首相ら出席者に対し要望した。

政府は、小学校の学級編制の標準の人数を5年かけて学年進行で35人へと引き下げると決定。3年度は小学校1〜2年が35人学級となる(下表参照)。人数引き下げに伴い、副校長・教頭や生徒指導担当教員など教職員配置充実のための定数改善を図るとした。

(表)小学校における学年別の35人学級導入年度

学年	小1	小2	小3	小4	小5	小6
3年度	35人		40人			
4年度	35人			40人		
5年度	35人				40人	
6年度	35人					40人
7年度	35人					

(文科省資料をもとに本会作成)

教職員定数の安定的確保や財源の充実確保のため、文部科学省は義務教育国庫負担金を3年度予算で1兆5164億円、2年度第二次補正予算で40億円計上した。3年度において3141人の教職員定数が改善され、学校における働き方改革を進めるとともに、少人数

によるきめ細かな指導体制を構築するとして。学校のICT環境整備については、GIGAスクールサポーター配置促進事業に3年度文科省予算で10億円、2年度第一次補正予算で105億円が確保され、急速な学校ICT化を進める地方自治体等で学校のICT環境設計などへの支援を行うとした。

地域医療施策

①医師不足・偏在対策 ②救急医療の充実確保 ③自治体病院への財政措置

①医師不足・偏在対策 ②救急医療の充実確保 ③自治体病院への財政措置

に向けた取り組みを一体的に進めるため、各地域での取り組みの推進や課題解決へ向けた支援が行われる。産科・小児科医の減少による診療科偏在に対しては11億500万円を確保し、地域への産科・産婦人科医および小児科医の派遣などが支援される。

女性医師・看護職員が仕事と出産・育児を両立しやすくする環境整備には、女性医師支援センター事業に1億4100万円、働き方支援事業に5200万円計上。

このほか、地域において幅広い領域の疾患等を総合的に診ることができるとして、4億1000万円、地域医療介護総合確保基金に1178億6600万円が計上された。

地域医療構想

公立・公的医療機関等に再編統合等を誘導するものではないことを前提とした上での支援や、機能転換により自治体病院の経営に影響を及ぼすことのないよう財政支援措置を講じることなどを求めた。

保健衛生施策

薬物取締体制等の充実について、3年度厚労省予算では12億円が計上された。麻薬取締部の捜査体制強化や、薬物乱用防止啓発の充実が図られる。

ワクチン接種については、3年度厚労省予算では、3年度厚労省予算で18億円を確保した。

発達障害が疑われる子どもへの支援では、3年度厚労省予算で発達障害

【4面へ続く】

【3面から続く】策の推進に7・0億円を計上。発達障害者に対する支援が行われる。

介護保健制度

介護サービスの基盤整備について、3年度厚労省予算では地域医療介護総合確保基金の内数824億円が支援が行われ、介護施設等の整備のほか、介護人材の確保に向けて必要な事業が支援される。

子ども・子育て施策

幼児教育・保育の無償化に係る地方負担の「子ども・子育て支援臨時交付金」による全額国費での対応は元年度限りの措置となっており、2年度以降の地方負担は普通交付税の基準財政需要額に算入するとされている。

3年度厚労省予算では子ども・子育て支援新制度の着実な実施（一部社会保障の充実）に3兆2052億円（2年度第三次補正で66億円）計上し、子どもを産み育てやすい環境を整備するとした。

①「子育て安心プラン」後の新たなプランの早期提示および財源確保

②「保育所等整備交付金」「保育対策総合支援事業費補助金」に497億円（2年度第三次補正で158億円）、保育対策総合支援事業費補助金に402億円（2年度第三次補正で160億円）が計上され、「子育て安心プラン」に参加する自治体で補助率の向上措置が継続された。

③について、3年度厚労省予算では育児休業中の経済的支援の強化に17億円、男性の育児休業取得を促進する枠組み等の

2億円の拡充に370億円が計上された。

不妊治療への財政措置
厚労省の2年度第三次補正予算で、不妊治療の助成の拡充に370億円が計上された。

雇用対策
地域雇用対策について、3年度厚労省予算では職業訓練を通じた職業スキルや知識の習得に1087億円が確保されたほか、都市部から地方への移住を伴う地域を越えた再就職等の支援に8・6億円が計上された。

不妊治療への財政措置
厚労省の2年度第三次補正予算で、不妊治療の助成の拡充に370億円が計上された。

社会福祉施策

障害者施策について、3年度厚労省予算では一部新規事業として地域生活支援事業等の拡充に513億円計上、地域の特性や利用者の状況に応じて事業が拡充される。

環境保全施策
地球温暖化対策について、環境省では再生エネルギーを最大限導入する計画づくり、地域人材の育成を通じた持続・回復可能な地域社会実現支援事業に3年度予算で12億円、2年度第三次補正予算で25億円を計上した。

雇用対策
地域雇用対策について、3年度厚労省予算では職業訓練を通じた職業スキルや知識の習得に1087億円が確保されたほか、都市部から地方への移住を伴う地域を越えた再就職等の支援に8・6億円が計上された。

不妊治療への財政措置
厚労省の2年度第三次補正予算で、不妊治療の助成の拡充に370億円が計上された。

雇用対策
地域雇用対策について、3年度厚労省予算では職業訓練を通じた職業スキルや知識の習得に1087億円が確保されたほか、都市部から地方への移住を伴う地域を越えた再就職等の支援に8・6億円が計上された。

環境保全施策
地球温暖化対策について、環境省では再生エネルギーを最大限導入する計画づくり、地域人材の育成を通じた持続・回復可能な地域社会実現支援事業に3年度予算で12億円、2年度第三次補正予算で25億円を計上した。

待機児童解消

①「子育て安心プラン」後の新たなプランの早期提示および財源確保

②「保育所等整備交付金」「保育対策総合支援事業費補助金」に497億円（2年度第三次補正で158億円）、保育対策総合支援事業費補助金に402億円（2年度第三次補正で160億円）が計上され、「子育て安心プラン」に参加する自治体で補助率の向上措置が継続された。

不妊治療への財政措置

厚労省の2年度第三次補正予算で、不妊治療の助成の拡充に370億円が計上された。

雇用対策

地域雇用対策について、3年度厚労省予算では職業訓練を通じた職業スキルや知識の習得に1087億円が確保されたほか、都市部から地方への移住を伴う地域を越えた再就職等の支援に8・6億円が計上された。

環境保全施策

地球温暖化対策について、環境省では再生エネルギーを最大限導入する計画づくり、地域人材の育成を通じた持続・回復可能な地域社会実現支援事業に3年度予算で12億円、2年度第三次補正予算で25億円を計上した。

待機児童解消

①「子育て安心プラン」後の新たなプランの早期提示および財源確保

②「保育所等整備交付金」「保育対策総合支援事業費補助金」に497億円（2年度第三次補正で158億円）、保育対策総合支援事業費補助金に402億円（2年度第三次補正で160億円）が計上され、「子育て安心プラン」に参加する自治体で補助率の向上措置が継続された。